

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第35期) 至 平成30年3月31日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第35期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,386,134	7,955,454	8,429,705	9,061,315	9,494,353
経常利益 (千円)	620,478	657,086	568,747	967,776	973,086
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	428,817	538,893	414,011	767,106	731,153
包括利益 (千円)	741,138	858,543	137,283	717,057	883,832
純資産額 (千円)	6,726,543	7,505,507	7,547,431	8,253,014	9,019,280
総資産額 (千円)	10,260,284	11,323,113	11,768,898	12,751,095	13,119,292
1株当たり純資産額 (円)	1,282.42	1,427.98	1,436.76	1,558.88	1,710.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.86	105.39	80.96	150.02	142.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	64.5	62.4	62.5	66.7
自己資本利益率 (%)	6.9	7.8	5.7	10.0	8.7
株価収益率 (倍)	7.2	6.1	10.5	7.7	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	675,635	720,055	885,919	1,486,202	1,451,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△858,056	△1,020,552	△803,771	△545,549	△1,062,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,011	32,295	16,646	△287,182	△234,942
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,360,637	1,148,208	1,206,848	1,870,242	2,071,657
従業員数 (名)	489	550	550	578	580
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔88〕	〔82〕	〔76〕	〔68〕	〔67〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,251,008	5,372,995	5,328,919	6,058,663	6,367,088
経常利益 (千円)	364,176	399,460	208,367	635,512	554,421
当期純利益 (千円)	240,072	335,236	159,640	512,079	407,086
資本金 (千円)	551,099	551,099	551,099	551,099	551,099
発行済株式総数 (株)	5,119,477	5,119,477	5,119,477	5,119,477	5,119,477
純資産額 (千円)	5,148,594	5,418,502	5,407,825	5,897,958	6,189,840
総資産額 (千円)	7,147,165	7,612,821	8,211,311	9,164,271	9,110,316
1株当たり純資産額 (円)	1,006.89	1,059.68	1,057.60	1,153.46	1,210.55
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.50	18.50	21.50	22.50
(内、1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(9.00)	(9.50)	(10.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.95	65.56	31.22	100.14	79.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	71.2	65.9	64.4	67.9
自己資本利益率 (%)	4.77	6.34	2.95	9.06	6.74
株価収益率 (倍)	12.8	9.8	27.2	11.6	13.6
配当性向 (%)	31.9	25.2	59.3	21.5	28.3
従業員数 (名)	198	209	220	222	228
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔88〕	〔82〕	〔76〕	〔68〕	〔67〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

5. 第34期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長金光俊明の実祖父である故金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を竣工し、昭和59年10月に現会長金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を竣工
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を竣工
平成11年10月	株式の額面金額変更のため、洪水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を竣工
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムを認証
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を竣工
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽车零部件有限公司(連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. にKANEMITSU THAILAND TECHNICAL CENTERを開設
平成22年4月	埼玉県さいたま市に関東営業所、愛知県刈谷市に中部営業所を開設
平成23年1月	国際品質規格ISO/TS16949を認証
平成23年8月	加西工場敷地内にテクニカルセンターを開設
平成24年7月	インドに現地資本と合弁でJBM Kanemitsu Pulleys Private Limited (関連会社)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年11月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. に第2工場を竣工
平成26年10月	インドネシアに現地資本と合弁でPT. KANEMITSU SGS INDONESIA (連結子会社)を設立
平成27年5月	長崎県長崎市にリサーチセンターを開設
平成27年8月	長崎県長崎市に長崎工場を竣工
平成28年6月	加西工場敷地内に第3工場を竣工
平成29年12月	長崎工場敷地内に第2工場を竣工

3 【事業の内容】

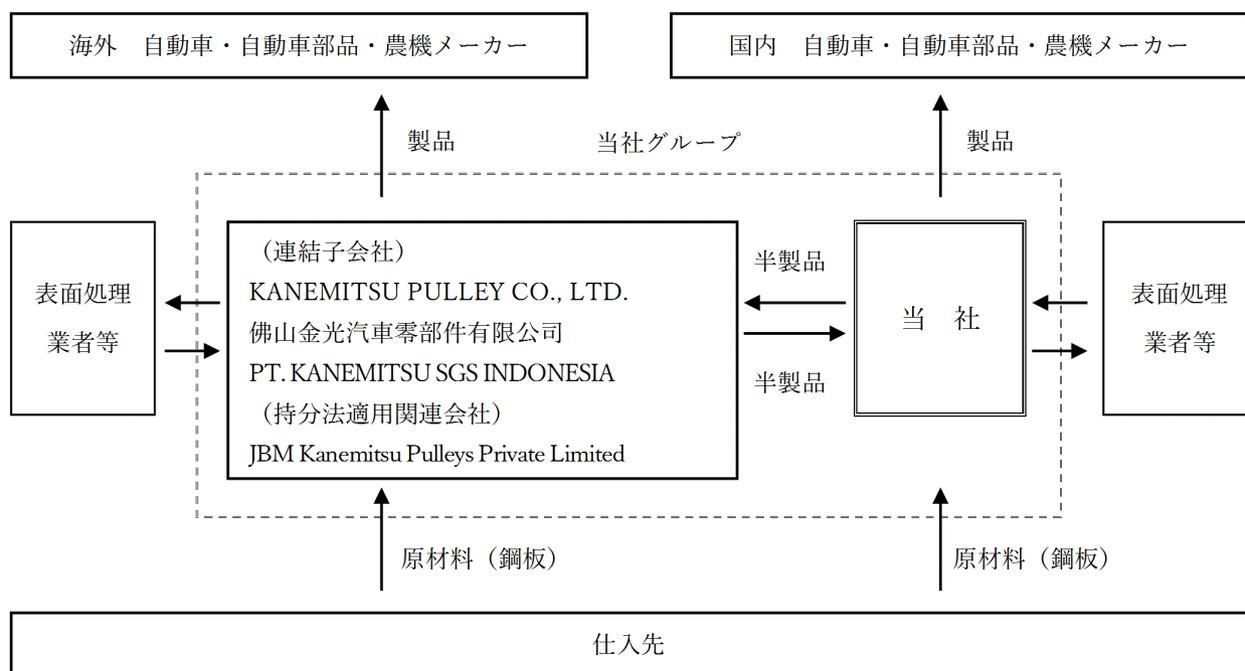
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、海外のグループ会社を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンショナーなどにそれぞれ装着されております。また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにトランスミッション用部品・エアバッグ用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化を進めております。今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1. 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加えながら、材料の側壁部に横から必要とする形状の金型を押圧して成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2. 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (注) 1, 4	タイ ラヨン県	90,000千タイバーツ	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の販売・仕入 ロイヤリティの受取 役員の兼任4名
佛山金光汽車零部件有限公司 (注) 1, 4	中華人民共和国 広東省	4,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0 (14.5) (注) 2	プーリの半製品の販売・仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 運転資金の融資 金融機関からの 借入金の債務保証 役員の兼任2名
PT. KANEMITSU SGS INDONESIA (注) 1	インドネシア共和国 西ジャワ州	2,600千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	48.0 [3.0] (注) 3	ロイヤリティの受取 運転資金の融資 金融機関からの 借入金の債務保証 役員の兼任1名
(持分法適用 関連会社) JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited	インド ハリヤナ州	218,948千ルピー	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	47.4 (23.3) (注) 2	金融機関からの 借入金の債務保証

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

4. KANEMITSU PULLEY CO., LTD.、佛山金光汽車零部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	(1) 売上高	2,059百万円
	(2) 経常利益	205百万円
	(3) 当期純利益	185百万円
	(4) 純資産額	2,435百万円
	(5) 総資産額	2,808百万円

佛山金光汽車零部件有限公司	(1) 売上高	1,302百万円
	(2) 経常利益	337百万円
	(3) 当期純利益	255百万円
	(4) 純資産額	1,004百万円
	(5) 総資産額	1,598百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	228 [67]
東南アジア	245 [—]
中国	107 [—]
合計	580 [67]

(注) 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
228 [67]	40.01	14.17	5,646

- (注) 1. 子会社への出向者11名は含まれておりません。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は175名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal（金属）, Machinery（機械）, and Manufacturing（モノづくり）workersの頭文字によるものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針および経営戦略等

当社グループは「カネミツは技術を尊び技術でOnly-Oneを目指す」「カネミツはOnly-One技術で安全と環境に貢献する」を経営の基本理念とし、創業以来、技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、主力製品である自動車用鋼板製プーリならびにプーリ事業で培った技術を応用した製品の製造、販売を通じて、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、取引先、従業員、関係先等全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指していきたくと考えております。

(2) 経営上の目標を達成するための客観的な指標

当社グループは、更なる飛躍を遂げるためには、継続的な成長投資と次代商品の研究開発を支えるための売上と利益の確保が不可欠であると考えています。2017年4月から3ヶ年の中期経営計画において、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の目標を達成するための客観的な経営目標として設定しています。

(3) 経営環境

当社では、「鋼板製プーリ」、「トランスミッション部品」、「エアバッグ用インフレーター」など自動車部品の売上高に占める比率が9割を超えることから、自動車業界の動向が経営を大きく左右する構造となっています。

その自動車業界では車の電動化が更に加速することが鮮明になってきており、当社としましては、自動車業界では車の電動化に適応した製品開発、そして自動車業界以外の商品創出を着実に進めていくことが企業の持続的成長につながるものと考えています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

上記の経営環境のもと、当社では、昨年度から次代商品の開発体制の整備を進めてきました。今年度は、持続的成長を確実にするための次代商品の開発と拡販を最優先課題と考え、年度経営方針に次の3つの方針を掲げ全社を挙げて取り組んでいきます。

1. 次代商品の開発と拡販

プーリで培った《鋼板立体造形技術》を駆使し、以下の分野の開発と拡販を進めていきます。

- ・軽量化に関する部品
- ・EV・HV自動車用部品
- ・安全関連部品
- ・異業種部品

これらの開発活動には、「シミュレーション解析によるバーチャル開発」を導入し、商品開発力の格段の向上と開発期間の大幅な短縮を実現しています。一方、海外展開を支える技術者やグローバル人材の育成に取り組み、次代商品事業の国内外展開の基盤整備を進めていきます。

2. 信頼を支える品質確保

次代商品の生産に備えた品質保証技術の確立や品質保証体制の整備を進め、お客様からの信頼を高めていきます。

3. 安全安心な仕事環境の整備

安全安心な仕事環境の整備により生産性を高め、ダイバーシティ経営、働き方改革等により更なる成長を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される製品の多くが、自動車用部品として日系自動車メーカー等に販売されております。今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもち日本市場やアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、平成31年に生産終了を迎えるリコール用エアバッグインフレーター部材の需要の減少に伴う販売量の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその技術を応用（活用）した部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しております。また、加西工場敷地内のテクニカルセンター、長崎工場敷地内のリサーチセンター及びタイ子会社内のタイランド・テクニカルセンターの開発拠点を有し、新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場ニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、各自動車メーカー、自動車部品メーカーからの価格低減要求の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

(5) 為替変動

当社グループの平成30年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は35.1%となりました。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また、販売価格への転嫁や、タイ、中国、インド、インドネシアでの低価格現地材の採用を検討していく方針ではありますが、これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のがわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続し、底堅い雇用・所得情勢を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、軽自動車の販売好調が続き、国内の自動車販売台数は519万台と2年連続500万台を超え、前年度比2.3%の増加となりました。

こうしたなか、当社グループは、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力製品プーリのグローバル競争力の強化を推進するとともに、次代商品の研究、開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は13,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円の増加となりました。流動資産の残高は5,486百万円となり218百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加201百万円、受取手形及び売掛金の減少57百万円、電子記録債権の増加67百万円、商品及び製品の増加8百万円等によるものであります。固定資産の残高は7,632百万円となり149百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加186百万円、機械装置及び運搬具の減少161百万円、建設仮勘定の増加124百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は4,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少しました。流動負債の残高は3,040百万円となり471百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加196百万円、短期借入金の減少115百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少50百万円、未払法人税等の減少127百万円、その他の減少365百万円等によるものであります。固定負債の残高は1,059百万円となり72百万円増加しました。その主な内訳は長期借入金の増加58百万円、繰延税金負債の増加56百万円、その他の減少41百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は9,019百万円となり766百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加616百万円、為替換算調整勘定の増加157百万円、非支配株主持分の減少7百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、総販売数量74,079千個（対前期2,841千個増加〔4.0%〕）、総売上高は9,494百万円（対前期433百万円増加〔4.8%〕）と増収になりました。利益面では、営業利益1,000百万円（対前期6百万円減少〔△0.7%〕）、経常利益973百万円（対前期5百万円増加〔0.5%〕）、親会社株主に帰属する当期純利益731百万円（対前期35百万円減少〔△4.7%〕）と減益になりました。

セグメント別では、日本は、売上高は6,367百万円（対前期308百万円増加〔5.1%〕）、営業利益は446百万円（対前期76百万円減少〔△14.7%〕）となりました。東南アジアは、売上高は2,145百万円（対前期32百万円増加〔1.5%〕）、営業利益は137百万円（対前期10百万円増加〔8.5%〕）となりました。中国は、売上高は1,302百万円（対前期80百万円増加〔6.6%〕）となり、営業利益は337百万円（対前期70百万円増加〔26.5%〕）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,071百万円と前連結会計年度末と比べ、201百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,451百万円（対前期34百万円減少〔△2.3%〕）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,046百万円（対前期2百万円増加〔0.3%〕）、減価償却費723百万円（対前期39百万円増加〔5.8%〕）、支払利息24百万円（対前期7百万円減少〔△23.5%〕）、たな卸資産の減少額21百万円（対前期14百万円減少〔△39.9%〕）、法人税等の支払額393百万円（対前期290百万円増加〔281.6%〕）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,062百万円（対前期516百万円増加〔94.7%〕）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出810百万円（対前期11百万円増加〔1.4%〕）、投資有価証券の売却による収入38百万円（前期はありません）、保険積立金の解約による収入67百万円（前期はありません）、預り保証金の返還による支出375百万円（対前期87百万円増加〔30.3%〕）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は234百万円（対前期52百万円減少〔△18.2%〕）となりました。これは主に配当金の支払額115百万円（対前期18百万円増加〔18.8%〕）、短期借入金の純減少額121百万円（前期は純増加額15百万円）となったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	6,277,181	105.0
東南アジア	2,184,730	100.3
中国	1,330,051	110.3
合計	9,791,963	104.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	6,094,991	103.3	487,080	88.4
東南アジア	2,070,590	104.6	204,749	122.9
中国	1,302,920	108.5	118,938	100.2
合計	9,468,502	104.3	810,768	96.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	6,159,115	105.1
東南アジア	2,032,498	102.6
中国	1,302,738	106.6
合計	9,494,353	104.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ダイセル	1,300,904	14.4	1,443,466	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

a. 収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

b. たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

c. 投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

e. 貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

f. 退職給付に係る負債

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する確定給付企業年金制度の数理債務の計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は対前期比増収、各段階利益に関しては、経常利益は増益、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因は、自動車の電動化による自動車用プーリの需要減少であり、プーリに代わる事業の柱を構築するため、次代商品の開発と拡販を最重要課題と捉えて取り組んでまいります。この課題に対し、開発分野では開発期間短縮と開発コスト削減を狙いとしたバーチャル開発、営業分野では開発営業部門の新設、製造分野では長崎第2工場稼働に伴う次代商品製造を見据えた生産体制の再構築と中国の第2工場新設、品質分野では次代商品に対応できる検査技術の確立及び全社挙げての原価低減活動を推進中です。詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、2 事業等のリスク」をご参照下さい。

これらの取り組みの結果、中期経営計画（2017年4月～2020年3月の3ヶ年）の初年度である当連結会計年度の総売上高は9,494百万円となり、中期経営計画で策定した計画値9,223百万円に対し270百万円の増収となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、営業活動の結果得られた資金は1,451百万円、投資活動の結果使用した資金は1,062百万円、財務活動の結果使用した資金は234百万円となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,071百万円と前連結会計年度末と比べ201百万円の増加となりました。詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

財務政策について、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入等により資金調達することを基本方針としています。

当連結会計年度における運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金等をもって充当し、増資、社債発行等の重要な資金調達は行っておりません。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,323百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の目的及び開発体制は、次のとおりであります。

1) 研究開発の目的

当社グループは、経営理念「カネミツは技術を尊び技術でOnly-Oneを目指す」「カネミツはOnly-One技術で安全と環境に貢献する」を念頭に、独自開発の回転成形法とプレス特殊工法による鋼板立体造形技術の深耕、応用展開に取り組んでいます。特に軽量化や一体化をコンセプトとして、EV・HV含む自動車部品をはじめとした幅広い分野に対する研究開発活動を進めています。

2) 研究開発体制

現在の研究開発体制は、加西工場敷地内のテクニカルセンター、長崎工場敷地内のリサーチセンター、タイ子会社内のタイランド・テクニカルセンターの三極体制で研究開発活動を進めております。

主要な研究・開発内容は、以下のとおりです。

- ・テクニカルセンター（加西工場敷地内）では、軽量化、一体化等鋼板立体造形技術を応用した次代商品の開発
- ・タイランド・テクニカルセンターでは、自動車用プーリの開発と当社海外現地法人への技術支援
- ・リサーチセンター（長崎工場敷地内）では、産学共同研究による製品の測定技術の確立、金型強度解析による金型寿命の向上、シミュレーション解析によるバーチャル開発の導入

なお、当連結会計年度における研究開発費は、162百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、提出会社においては、長崎県長崎市の長崎第2工場新設、中国の佛山金光汽車零部件有限公司ではロールラインの新設等を中心に、当連結会計年度は総額745百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資額は、日本は523百万円、東南アジアは64百万円、中国は158百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	日本	生産設備 管理施設	37,590	8,204	2,269	505,837 (6,833)	553,901	57 [4]
三木工場 (兵庫県三木市)	日本	生産設備 管理施設	86,651	96,414	6,092	238,878 (10,770)	428,037	45 [25]
加西工場 (兵庫県加西市)	日本	生産設備 管理施設	290,323	407,287	8,369	1,192,750 (24,403)	1,898,730	70 [27]
テクニカルセンター (兵庫県加西市)	日本	研究開発施設	125,146	69,132	3,462	—	197,741	33 [6]
リサーチセンター (長崎県長崎市)	日本	研究開発施設	186,427	16,540	764	—	203,732	2 [—]
長崎工場 (長崎県長崎市)	日本	生産設備 管理施設	508,445	406,215	31,525	97,402 (24,049)	1,043,588	21 [5]
その他	日本	福利厚生施設	2,549	—	—	1,654 (59)	4,204	—
合計			1,237,134	1,003,795	52,485	2,036,522 (66,114)	4,329,937	228 [67]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。
 4. 加西工場の中には、テクニカルセンターの土地が含まれております。
 5. 長崎工場の中には、リサーチセンターの土地が含まれております。

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	本社・工場 (タイ ラョーン県)	東南アジア	生産設備 管理施設	376,535	810,255	71,163	94,997 (19,761)	1,352,951	215
PT. KANEMITSU SGS INDONESIA	本社・工場 (インドネシア共和国 西ジャワ州)	東南アジア	生産設備 管理施設	7,527	121,727	9,731	—	138,986	30
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	中国	生産設備 管理施設	175,033	271,673	63,122	—	509,829	107

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	目的
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	加西工場 (兵庫県加西市)	日本	NC旋盤	24,000	—	自己資金及び 借入金等	平成30. 2	平成30. 8	新規受注獲得
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国広東省)	中国	ロールライン の新設	64,000	—	自己資金及び 借入金等	平成30. 3	平成30. 11	新規受注獲得
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国広東省)	中国	第2工場新設	80,000	—	自己資金及び 借入金等	平成30. 1	平成30. 7	増産対応
合計				168,000	—				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	51	5,119	7,499	551,099	7,589	445,219

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	18	24	12	1	2,413	2,477	—
所有株式数（単元）	—	5,965	377	10,032	1,133	3	33,663	51,173	2,177
所有株式数の割合（%）	—	11.66	0.74	19.60	2.21	0.01	65.78	100	—

（注） 自己株式6,249株は、「個人その他」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」の欄に49株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	494,060	9.66
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	348,640	6.81
金光 俊明	神戸市垂水区	322,957	6.31
金光 之夫	神戸市垂水区	295,340	5.77
金光 正弘	神戸市垂水区	204,000	3.98
山田 三郎	堺市西区	174,800	3.41
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部	136,340	2.66
金光 秀治	神戸市西区	131,700	2.57
計	—	2,385,397	46.65

（注） 前事業年度末において主要株主であったカネミツ従業員持株会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,111,100	51,111	同上
単元未満株式	普通株式 2,177	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	—	—
総株主の議決権	—	51,111	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	47	60,019
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,249	—	6,249	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中期経営計画では、株主の皆様への利益還元として、安定した増配を継続することを基本方針とし、そのために次代商品の開発と拡販を経営の重要課題と位置付け推進しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり22円50銭の配当（うち中間配当10円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	53	10.50
平成30年6月21日 定時株主総会決議	61	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	775	714	1,675	1,510	1,573
最低(円)	490	560	600	687	941

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,378	1,378	1,127	1,345	1,239	1,177
最低(円)	1,285	1,080	1,018	1,054	1,059	1,061

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ) 入社 昭和62年2月 当社取締役管理部業務課長 平成10年12月 当社常務取締役営業技術本部長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役専務 営業技術本部長兼生産本部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成19年11月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 佛山金光汽車零部件有限公司董事 (現任) 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 (現任) 平成24年4月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任)	(注) 3	322,957
取締役	生産本部長	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ) 入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事 (総経理) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役営業技術本部長 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 (現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員営業技術本部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 佛山金光汽車零部件有限公司董事 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任) 平成27年10月 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited 取締役 平成28年7月 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 (現任) 平成29年6月 当社生産本部長 (現任)	(注) 3	12,800
取締役	業務本部長	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 平成14年4月 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 平成16年5月 当社取締役経営推進室長 平成17年1月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事 平成20年2月 当社取締役業務本部長 平成22年4月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 平成23年1月 当社取締役 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役兼執行役員 (現任) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 (現任) 平成26年10月 PT. KANEMITSU SGS INDONESIA プレジデントコミサリス (現任) 平成28年4月 当社業務本部長兼経営企画部長 平成29年6月 当社業務本部長 (現任)	(注) 3	131,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	藤井 直樹	昭和48年10月11日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業開発部 設計開発グループ課長 平成20年2月 当社新技術開発グループ長 平成21年4月 当社新技術開発室長 平成21年6月 当社取締役新技術開発室長 平成22年2月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. KANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER所長 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)4	15,800
取締役	—	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 昭和62年4月 神戸学院大学経済学部助手 昭和63年4月 同大学経済学部講師 平成2年4月 同大学経済学部助教授 平成10年4月 同大学経済学部教授(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)4	3,700
取締役	—	林 隆一	昭和43年7月3日生	平成6年4月 (株)野村総合研究所入社 平成9月4月 野村証券(株)金融研究所研究員 平成16年12月 野村アセットマネジメント(株)主任研究員 平成25年4月 神戸学院大学経済学部講師 平成27年4月 同大学経済学部准教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2,800
常勤監査役	—	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 (資)金光銅工熔接所 (現(株)カネミツ) 入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部次長 平成14年1月 当社取締役三木工場長 平成17年5月 当社取締役内部監査室長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	15,600
監査役	—	阪東 浩二	昭和17年7月6日生	昭和40年4月 阪東調帯ゴム(株)(現バンドー化学(株)) 入社 昭和56年5月 同社米国駐在員事務所所長 昭和62年5月 ビー・エル・オートテック(株)に出向 平成2年5月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 バンドー化学(株)に復職 (理事総合企画室長) 平成14年1月 同社執行役員経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員 コーポレートスタッフ本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	7,600
監査役	—	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和53年4月 大阪法務局訟務部付検事 昭和56年4月 神戸地方裁判所判事補 昭和60年4月 神戸地方裁判所判事 昭和61年4月 福岡地方裁判所判事 平成元年5月 弁護士登録 平成4年3月 上原合同法律事務所開設 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						512,957

- (注) 1. 取締役竹治康公及び林隆一は、社外取締役であります。
2. 監査役阪東浩二及び上原健嗣は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成29年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化をさらに進めることを目的として平成24年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成30年6月1日現在で11名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「カネミツは技術を尊び技術で Only-One を目指す カネミツは Only-One 技術で安全と環境に貢献する」の経営理念に基づき、広く社会にとって有用な存在であり続けたいと考えております。そして、この経営理念の実践を通じ持続的に企業価値を高め、株主を含むすべてのステークホルダーとの信頼関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能の強化や情報の適時開示に取組み、コーポレートガバナンスの充実化を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。社内機関として経営会議を設置しております。

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議いたします。取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、重要事項については事前に経営会議を開催しております。

また、当社は取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的かつ効率的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、各部署の内部統制担当者が内部統制状況を確認、運用、評価し、総括を内部監査室が都度、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、監査役監査はその運用状況を監査しております。

当社の内部監査室は、内部監査を実施し、その結果を内部統制の担当部署の責任者に報告します。内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

内部監査室と監査役は連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

リスク管理の体制としましては、当社は企業倫理その他の社会的規範等に則って事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係を構築し、社会の持続的な発展に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、法令順守、リスク管理等の取り組みを牽引しています。特にリスク管理では、取締役会が定める「リスクマネジメント規程」により、リスクを適切に管理しております。法令順守では、「企業行動憲章」「カネミツ・グループ役員および従業員行動規範」を定め、従業員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示し、社員への浸透・定着化を図るとともに、業務運営に関する違法、不正又は不法な行為の早期発見及び是正を図るため、「内部通報規程」を設け、社会的信頼を維持する体制を構築しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備、運用への対応についても、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のための必要な業務プロセスの管理により財務報告の信頼性確保に努めております。

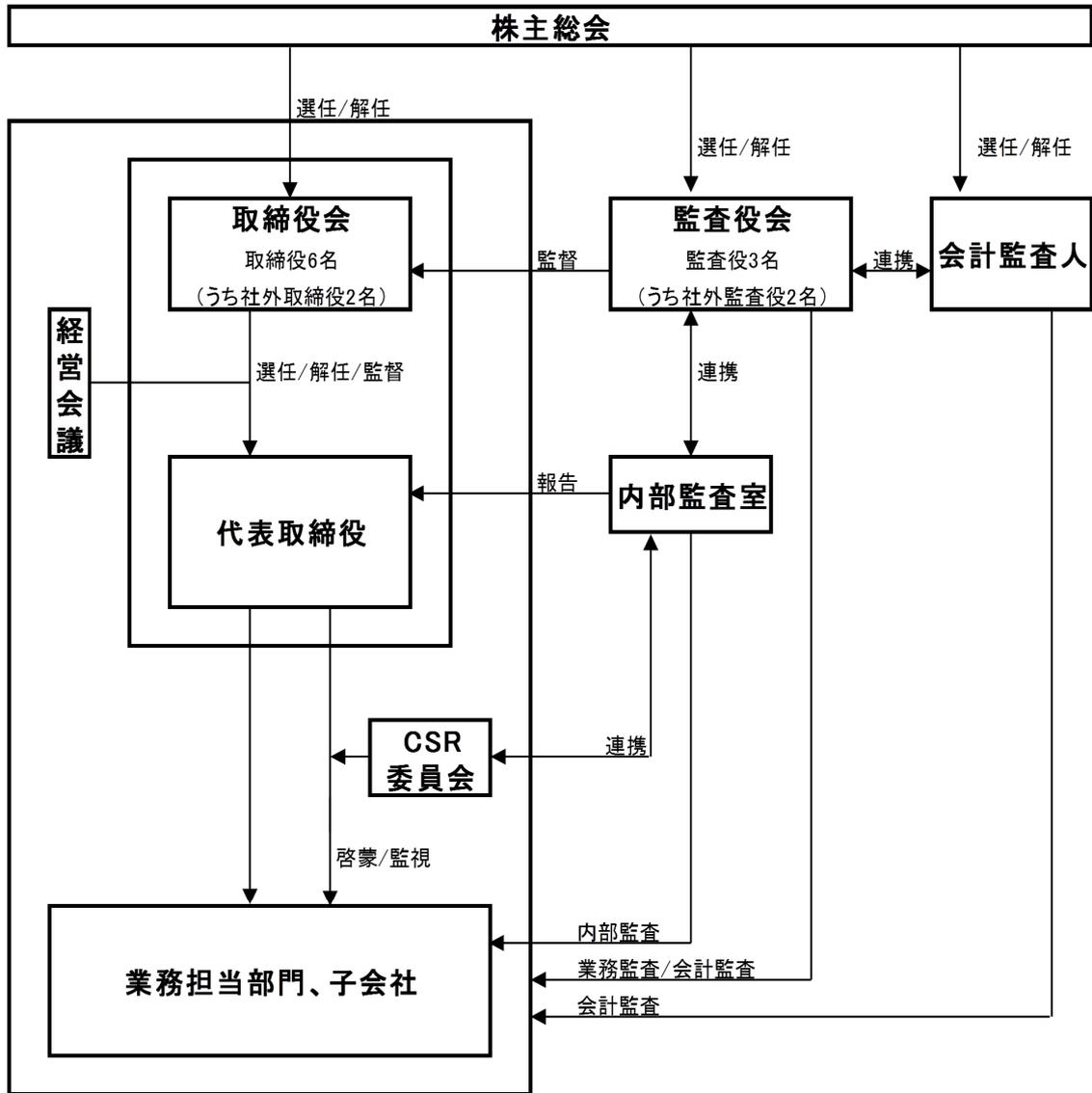
子会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制としましては、当社及びグループ各社における内部統制の構築を推進し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社は、財務計算に関する書類（その他の情報）の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して内部統制に関する担当部署の適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制を整備し運用しております。

当社取締役、各部門長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。

当社の監査役及び内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、カネミツグループの業務の適性を確保するため改善策の指導、支援助言等を行っております。また、必要に応じて取締役会に報告しております。

<会社の機関及び内部統制の体制図>



ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、3名の監査役（うち1名が常勤監査役）で組織しています。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、経営会議及び営業開発会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しており内部監査室長1名、室員1名の計2名で構成されております。当社グループの経営活動全般における各部門の業務執行が法令並びに社内規程等に基づいて適切に運用されているか、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告し、是正を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村 文彦 (有限責任監査法人トーマツ)

樋野 智也 (有限責任監査法人トーマツ)

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所が定める基準に加え、当社独自の基準に則り候補者を選定しております。社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える者を社外取締役に選任するとともに独立役員として指定しており、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映する役割を果たしております。

当社と当社の社外取締役、社外監査役のうち、竹治康公氏、林隆一氏及び阪東浩二氏は当社の株式を所有しておりますが、その他の人的関係、資金的関係又は取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役につきましては、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者を監査役に選任するとともに、独立役員として指定し、経営への監視機能を強化しております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は以下のとおりです。

<社外取締役>

氏名	選任の理由
竹治康公	大学教授としての専門的かつグローバルな高い知識・豊富な経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。
林隆一	自動車業界及びIR・企業分析等に関する豊富な知識と高い見識を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

<社外監査役>

氏名	選任の理由
阪東浩二	バンドー化学株式会社の監査役として培われた幅広い知識・経験等を当社の監査体制に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。
上原健嗣	会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

社外監査役のうち、上原健嗣氏の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

阪東浩二氏は、当社取引先のバンドー化学株式会社出身であります。同社は、当社株式141,220株（所有割合2.76%）を所有しており、同社とは販売取引もありますが、取引は定型的なものであります。同氏は平成21年6月に同社を退職しており、意思決定に対して影響を与えることはない判断しております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53	39	—	14	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10	—	0	—	1
社外役員	19	16	—	2	—	4
合計	84	66	—	18	—	9

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
また、取締役の報酬債権額（譲渡制限付株式報酬の額）は、平成30年6月21日開催の第35期定時株主総会において、譲渡制限付株式の交付を目的として年額100百万円以内を決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与として支払い予定の金額を含んでおります。
5. 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社の規程に従い退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、会社の業績、職務執行状況、責任、勤続年数等を勘案し、報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、取締役の報酬は、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

また、2018年5月11日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 639,466千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	109,245	182,548	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	83,100	153,568	協力関係の維持・強化
三菱電機(株)	89,392	142,759	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	22,200	35,586	取引関係の維持・強化
富士機工(株)	51,674	28,575	取引関係の維持・強化
バンドー化学(株)	25,000	24,700	取引関係、協力関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	35,660	23,856	取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	8,616	16,443	取引関係、協力関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	1,300	7,854	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	480	1,941	取引関係の維持・強化
エスフーズ(株)	500	1,620	情報収集
(株)日立製作所	1,113	670	取引関係の維持・強化
(株)ニチリン	110	236	情報収集
(株)ノーリツ	100	211	情報収集
第一生命ホールディングス(株)	100	199	取引関係の維持・強化
住友ゴム工業(株)	100	189	情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
㈱クボタ	111,715	208,013	取引関係の維持・強化
三菱電機㈱	91,836	156,258	取引関係の維持・強化
極東開発工業㈱	83,100	130,217	協力関係の維持・強化
マツダ㈱	22,200	31,224	取引関係の維持・強化
バンドー化学㈱	25,000	30,475	取引関係、協力関係の維持・強化
三菱自動車工業㈱	39,109	29,761	取引関係の維持・強化
JFEホールディングス㈱	8,961	19,207	取引関係、協力関係の維持・強化
トヨタ自動車㈱	1,300	8,872	取引関係の維持・強化
エスフーズ㈱	500	2,222	情報収集
㈱三井住友フィナンシャルグループ	480	2,139	取引関係の維持・強化
㈱日立製作所	1,113	857	取引関係の維持・強化
㈱ニチリン	143	403	情報収集
住友ゴム工業㈱	100	195	情報収集
第一生命ホールディングス㈱	100	194	取引関係の維持・強化
㈱ノーリツ	100	192	情報収集

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の事業規模、業務特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努める一方、当該基準機構が開催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,242	2,071,657
受取手形及び売掛金	2,147,590	2,089,702
電子記録債権	522,749	589,870
商品及び製品	92,026	100,458
仕掛品	409,496	392,820
原材料及び貯蔵品	84,699	73,310
繰延税金資産	75,732	64,214
その他	64,919	104,284
流動資産合計	5,267,456	5,486,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,149,424	3,488,088
減価償却累計額	△1,539,707	△1,691,857
建物及び構築物（純額）	※2,※4 1,609,716	※4 1,796,230
機械装置及び運搬具	7,656,109	7,964,754
減価償却累計額	△5,315,709	△5,786,160
機械装置及び運搬具（純額）	※4 2,340,399	※4 2,178,594
工具、器具及び備品	982,182	1,070,883
減価償却累計額	△767,019	△874,381
工具、器具及び備品（純額）	215,162	196,502
土地	※2,※4 2,125,479	※4 2,131,519
建設仮勘定	249,993	374,219
有形固定資産合計	6,540,750	6,677,066
無形固定資産	96,700	100,945
投資その他の資産		
投資有価証券	639,495	639,466
関係会社株式	※1 63,981	※1 86,661
その他	142,710	128,835
投資その他の資産合計	846,187	854,963
固定資産合計	7,483,638	7,632,974
資産合計	12,751,095	13,119,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,461	1,056,769
短期借入金	※2 912,936	797,603
1年内返済予定の長期借入金	※2 193,257	142,498
未払法人税等	230,743	103,684
賞与引当金	163,815	156,666
役員賞与引当金	17,650	16,452
その他	1,132,254	766,399
流動負債合計	3,511,118	3,040,074
固定負債		
長期借入金	※2 324,143	382,186
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	225,949	282,741
退職給付に係る負債	246,884	246,914
その他	143,603	101,713
固定負債合計	986,962	1,059,937
負債合計	4,498,081	4,100,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	6,585,151	7,201,257
自己株式	△6,626	△6,686
株主資本合計	7,574,844	8,190,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,809	251,713
為替換算調整勘定	144,344	301,835
その他の包括利益累計額合計	396,154	553,549
非支配株主持分	282,015	274,841
純資産合計	8,253,014	9,019,280
負債純資産合計	12,751,095	13,119,292

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,061,315	9,494,353
売上原価	6,526,862	6,889,384
売上総利益	2,534,452	2,604,969
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,527,235	※1, ※2 1,604,573
営業利益	1,007,217	1,000,395
営業外収益		
受取利息	1,679	2,727
受取配当金	11,014	12,953
助成金収入	2,686	15,922
その他	8,795	8,485
営業外収益合計	24,175	40,089
営業外費用		
支払利息	32,578	24,935
持分法による投資損失	17,215	8,675
為替差損	13,785	13,650
その他	37	20,138
営業外費用合計	63,617	67,398
経常利益	967,776	973,086
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,329	※3 3,829
投資有価証券売却益	—	25,457
保険解約返戻金	—	27,857
補助金収入	171,427	18,898
特別利益合計	173,756	76,042
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2,082
固定資産除却損	※5 162	※5 156
固定資産圧縮損	97,401	—
特別損失合計	97,563	2,239
税金等調整前当期純利益	1,043,969	1,046,889
法人税、住民税及び事業税	289,831	266,440
法人税等調整額	12,629	66,089
法人税等合計	302,461	332,529
当期純利益	741,508	714,359
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,598	△16,794
親会社株主に帰属する当期純利益	767,106	731,153

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	741,508	714,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,205	△96
為替換算調整勘定	△102,326	169,543
持分法適用会社に対する持分相当額	2,670	26
その他の包括利益合計	※ △24,450	※ 169,473
包括利益	717,057	883,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,344	888,987
非支配株主に係る包括利益	△36,287	△5,155

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,946,945	△6,626	6,936,637
当期変動額					
剰余金の配当			△97,152		△97,152
親会社株主に帰属する当期純利益			767,106		767,106
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			△31,747		△31,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	638,206	—	638,206
当期末残高	551,099	445,219	6,585,151	△6,626	7,574,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176,604	233,312	409,916	200,877	7,547,431
当期変動額					
剰余金の配当					△97,152
親会社株主に帰属する当期純利益					767,106
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△31,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,205	△88,967	△13,761	81,138	67,376
当期変動額合計	75,205	△88,967	△13,761	81,138	705,582
当期末残高	251,809	144,344	396,154	282,015	8,253,014

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	6,585,151	△6,626	7,574,844
当期変動額					
剰余金の配当			△115,048		△115,048
親会社株主に帰属する当期純利益			731,153		731,153
自己株式の取得				△60	△60
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	616,105	△60	616,045
当期末残高	551,099	445,219	7,201,257	△6,686	8,190,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,809	144,344	396,154	282,015	8,253,014
当期変動額					
剰余金の配当					△115,048
親会社株主に帰属する当期純利益					731,153
自己株式の取得					△60
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	157,490	157,394	△7,174	150,220
当期変動額合計	△96	157,490	157,394	△7,174	766,266
当期末残高	251,713	301,835	553,549	274,841	9,019,280

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,043,969	1,046,889
減価償却費	684,036	723,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,391	△7,149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,050	△1,197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,566	△1,773
受取利息及び受取配当金	△12,693	△15,681
支払利息	32,578	24,935
持分法による投資損益 (△は益)	17,215	8,675
補助金収入	△171,427	△18,898
為替差損益 (△は益)	△1,106	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,457
固定資産売却損益 (△は益)	△2,329	△1,746
固定資産除却損	162	156
保険解約損益 (△は益)	—	△27,857
固定資産圧縮損	97,401	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△448,901	21,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,279	21,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,088	182,539
その他	236,690	△76,713
小計	1,572,837	1,854,009
利息及び配当金の受取額	12,690	15,687
利息の支払額	△34,720	△24,335
法人税等の支払額	△103,236	△393,908
法人税等の還付額	38,632	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,202	1,451,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△799,081	△810,261
有形固定資産の売却による収入	4,432	7,689
無形固定資産の取得による支出	△9,839	△1,969
投資有価証券の取得による支出	△12,215	△12,621
投資有価証券の売却による収入	—	38,353
関係会社株式の取得による支出	△42,702	△30,592
保険積立金の解約による収入	—	67,062
預り保証金の返還による支出	△288,431	△375,891
預り保証金の受入による収入	427,500	37,812
補助金の受取額	171,427	18,898
その他	3,362	△691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,549	△1,062,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,924	△121,751
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△259,320	△193,734
自己株式の取得による支出	—	△60
リース債務の返済による支出	△1,037	△1,338
配当金の支払額	△96,927	△115,160
非支配株主からの払込みによる収入	57,066	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,889	△2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,182	△234,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,835	47,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,636	201,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,848	1,870,242
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,757	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,870,242	※ 2,071,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物 15～31年

(ロ) 構築物 10～35年

(ハ) 機械装置 8～16年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	63,981千円	86,661千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	21,443千円	－千円
土地	330,811	－
計	352,255	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	368,934千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	68,420	－
長期借入金	85,243	－
計	522,598	－

3 保証債務

関係会社の金融機関からの債務に対し保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited	41,351千円	24,509千円

※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,785千円	1,785千円
機械装置及び運搬具	12,500	12,500
土地	97,401	97,401
計	111,686	111,686

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	62,876千円	66,287千円
給与手当	427,664	424,105
賞与引当金繰入額	45,895	44,088
役員賞与引当金繰入額	17,650	16,452
運賃	194,227	203,403
研究開発費	161,949	162,364

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	161,949千円	162,364千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	96千円	1,657千円
工具、器具及び備品	2,232	2,171
計	2,329	3,829

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	509千円
工具、器具及び備品	－	1,572
計	－	2,082

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	－千円
機械装置及び運搬具	99	156
工具、器具及び備品	62	0
計	162	156

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110,364千円	25,702千円
組替調整額	—	△25,457
税効果調整前	110,364	245
税効果額	△35,159	△341
その他有価証券評価差額金	75,205	△96
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△102,326	169,543
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,670	26
その他の包括利益合計	△24,450	169,473

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式	6,202	—	—	6,202
合計	6,202	—	—	6,202

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,576	9.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	48,576	9.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	61,359	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式	6,202	47	—	6,249
合計	6,202	47	—	6,249

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	61,359	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	53,688	10.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,358	利益剰余金	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	1,870,242千円	2,071,657千円
現金及び現金同等物	1,870,242	2,071,657

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	3,720	2,264
1年超	—	6,793
合計	3,720	9,057

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,870,242	1,870,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,147,590	2,147,590	—
(3) 電子記録債権	522,749	522,749	—
(4) 投資有価証券	620,962	620,962	—
(5) 支払手形及び買掛金	(860,461)	(860,461)	—
(6) 短期借入金	(912,936)	(912,936)	—
(7) 未払法人税等	(230,743)	(230,743)	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(517,401)	(512,059)	△5,342
(9) 長期未払金	(46,380)	(45,899)	△481

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2,071,657	2,071,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,089,702	2,089,702	—
(3) 電子記録債権	589,870	589,870	—
(4) 投資有価証券	620,236	620,236	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,056,769)	(1,056,769)	—
(6) 短期借入金	(797,603)	(797,603)	—
(7) 未払法人税等	(103,684)	(103,684)	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期 借入金含む）	(524,685)	(518,535)	△6,149
(9) 長期未払金	(46,380)	(46,095)	△285

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	18,533	19,229
関係会社株式	63,981	86,661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,870,242
受取手形及び売掛金	2,147,590
電子記録債権	522,749
合計	4,540,581

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,071,657
受取手形及び売掛金	2,089,702
電子記録債権	589,870
合計	4,751,230

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	912,936	—	—	—	—	—
長期借入金	193,257	130,236	109,657	75,450	8,800	—
合計	1,106,193	130,236	109,657	75,450	8,800	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	797,603	—	—	—	—	—
長期借入金	142,498	157,436	123,050	56,400	45,300	—
合計	940,102	157,436	123,050	56,400	45,300	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	596,894	214,291	382,603
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	596,894	214,291	382,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,067	40,323	△16,256
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,067	40,323	△16,256
合計		620,962	254,615	366,347

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 18,533千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	590,282	211,261	379,021
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	590,282	211,261	379,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,954	43,079	△13,125
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,954	43,079	△13,125
合計		620,236	254,341	365,895

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 19,229千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	38,353	25,457	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	38,353	25,457	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	257,732千円	246,884千円
退職給付費用	45,618	46,841
退職給付の支払額	△18,785	△10,293
制度への拠出額	△37,400	△38,321
その他	△281	1,803
退職給付に係る負債の期末残高	246,884	246,914

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	400,773千円	415,297千円
年金資産	△375,288	△408,661
	25,485	6,636
非積立型制度の退職給付債務	221,399	240,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246,884	246,914
退職給付に係る負債	246,884	246,914
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	246,884	246,914

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度45,618千円 当連結会計年度46,841千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	50,455千円	47,783千円
未払事業税	13,792	6,155
その他	16,484	19,475
小計	80,732	73,414
繰延税金負債		
その他	△5,000	△9,200
純額	75,732	64,214
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	72,782	71,910
長期未払金	14,146	14,146
有形固定資産	113,086	111,068
投資有価証券	24,336	24,602
繰越欠損金	40,316	54,084
資産除去債務	7,130	7,130
その他	487	660
小計	272,285	283,603
評価性引当額	△188,147	△202,143
差引計	84,138	81,459
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△111,893	△112,234
子会社留保利益	△193,400	△245,000
小計	△305,293	△357,234
純額	△221,155	△275,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
在外子会社の税率差異	△3.0	△3.7
在外子会社免税額	△3.1	△2.1
在外子会社留保利益	2.5	5.3
持分法による投資損失	0.5	0.3
評価性引当額の増減	2.2	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割	0.2	0.2
税額控除	△2.2	△1.4
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	31.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジアについては、現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.並びにPT. KANEMITSU SGS INDONESIAが、中国については、現地法人佛山金光汽車零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,857,512	1,981,309	1,222,493	9,061,315	—	9,061,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,150	131,988	230	333,369	△333,369	—
計	6,058,663	2,113,297	1,222,723	9,394,685	△333,369	9,061,315
セグメント利益	523,431	127,008	266,580	917,019	90,198	1,007,217
セグメント資産	7,890,629	2,702,454	1,490,896	12,083,981	667,114	12,751,095
その他の項目						
減価償却費	391,230	211,495	88,318	691,044	△7,007	684,036
持分法適用会社への投資額	32,602	31,379	—	63,981	—	63,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	677,348	158,767	20,327	856,443	—	856,443

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額90,198千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,567千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等125,766千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額667,114千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産996,878千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△251,844千円、報告セグメント外の調整額△77,920千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,159,115	2,032,498	1,302,738	9,494,353	—	9,494,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,973	112,799	97	320,870	△320,870	—
計	6,367,088	2,145,298	1,302,836	9,815,223	△320,870	9,494,353
セグメント利益	446,577	137,862	337,274	921,714	78,681	1,000,395
セグメント資産	8,017,173	2,967,317	1,598,836	12,583,327	535,965	13,119,292
その他の項目						
減価償却費	415,102	230,415	84,908	730,426	△6,426	723,999
持分法適用会社への投資額	44,061	42,599	—	86,661	—	86,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	534,368	79,091	158,062	771,521	—	771,521

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額78,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,650千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等116,331千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額535,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産864,034千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△241,940千円、報告セグメント外の調整額△86,129千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△6,426千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,863,722	3,197,593	9,061,315

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	中国	インドネシア	合計
5,857,512	1,939,197	1,222,493	42,112	9,061,315

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	インドネシア	合計
4,400,548	1,418,923	558,252	163,026	6,540,750

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイセル	1,300,904	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,084,923	3,409,429	9,494,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	中国	インドネシア	合計
6,159,115	1,881,287	1,302,738	151,211	9,494,353

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	インドネシア	合計
4,510,347	1,372,767	653,538	140,412	6,677,066

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイセル	1,443,466	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,558円88銭	1,710円16銭
1株当たり当期純利益金額	150円02銭	142円99銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	767,106	731,153
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	767,106	731,153
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,113	5,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	912,936	797,603	2.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	193,257	142,498	1.00	—
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 3	1,125	746	4.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	324,143	382,186	0.75	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注) 4	371	909	7.82	平成31年～平成33年
合計	1,431,835	1,323,944	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,436	123,050	56,400	45,300
リース債務	364	380	163	—

3. 連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,388,570	4,673,451	7,127,822	9,494,353
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	349,103	507,480	794,916	1,046,889
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	242,032	353,425	543,911	731,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	47.33	69.11	106.37	142.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.33	21.78	37.25	36.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,875	966,336
受取手形	88,384	130,297
電子記録債権	522,749	589,870
売掛金	※2 1,440,853	※2 1,286,766
商品及び製品	4,334	4,555
仕掛品	266,349	253,057
原材料及び貯蔵品	25,220	25,107
前払費用	7,480	6,958
繰延税金資産	71,444	69,973
その他	※2 178,262	※2 179,565
流動資産合計	3,632,957	3,512,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※4 980,244	※4 1,185,865
構築物	52,570	51,268
機械及び装置	※4 1,115,496	※4 996,919
車両運搬具	1,041	6,876
工具、器具及び備品	63,537	52,485
土地	※1,※4 2,036,522	※4 2,036,522
建設仮勘定	151,136	180,410
有形固定資産合計	4,400,548	4,510,347
無形固定資産		
ソフトウェア	12,952	17,766
電話加入権	1,462	1,462
無形固定資産合計	14,414	19,228
投資その他の資産		
投資有価証券	639,495	639,466
関係会社株式	348,106	363,507
出資金	2,070	2,070
関係会社長期未収入金	—	※2 16,533
保険積立金	107,383	74,568
その他	19,295	19,757
投資損失引当金	—	△47,654
投資その他の資産合計	1,116,351	1,068,249
固定資産合計	5,531,314	5,597,825
資産合計	9,164,271	9,110,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,862	48,840
買掛金	※2 591,882	※2 750,381
短期借入金	※1 390,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 134,200	131,100
未払金	146,342	140,571
未払費用	116,570	141,591
未払法人税等	205,374	67,183
未払消費税等	97,237	36,012
預り金	452,750	157,728
賞与引当金	163,815	156,666
役員賞与引当金	17,650	16,452
その他	144,034	100,653
流動負債合計	2,502,719	2,137,179
固定負債		
長期借入金	※1 307,650	376,550
退職給付引当金	222,914	212,930
繰延税金負債	43,416	46,630
長期未払金	46,380	46,380
その他	143,231	100,804
固定負債合計	763,593	783,296
負債合計	3,266,313	2,920,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	1,699,309	1,991,348
利益剰余金合計	4,656,455	4,948,494
自己株式	△6,626	△6,686
株主資本合計	5,646,148	5,938,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,809	251,713
評価・換算差額等合計	251,809	251,713
純資産合計	5,897,958	6,189,840
負債純資産合計	9,164,271	9,110,316

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※ ₁ 6,058,663	※ ₁ 6,367,088
売上原価	※ ₁ 4,422,650	※ ₁ 4,733,265
売上総利益	1,636,012	1,633,823
販売費及び一般管理費	※ ₂ 1,148,149	※ ₂ 1,224,896
営業利益	487,863	408,927
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ₁ 40,223	※ ₁ 69,430
受取ロイヤリティー	※ ₁ 105,752	※ ₁ 104,060
その他	※ ₁ 10,727	※ ₁ 10,382
営業外収益合計	156,703	183,873
営業外費用		
支払利息	5,640	4,918
為替差損	3,375	13,322
その他	37	20,138
営業外費用合計	9,053	38,378
経常利益	635,512	554,421
特別利益		
固定資産売却益	96	792
投資有価証券売却益	—	25,457
保険解約返戻金	—	27,857
補助金収入	171,427	18,898
特別利益合計	171,523	73,005
特別損失		
固定資産除売却損	143	666
固定資産圧縮損	97,401	—
投資損失引当金繰入額	—	※ ₃ 47,654
特別損失合計	97,544	48,321
税引前当期純利益	709,491	579,106
法人税、住民税及び事業税	211,825	167,675
法人税等調整額	△14,414	4,343
法人税等合計	197,411	172,019
当期純利益	512,079	407,086

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,284,382	4,241,528	△6,626	5,231,220
当期変動額								
剰余金の配当					△97,152	△97,152		△97,152
当期純利益					512,079	512,079		512,079
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	414,927	414,927	—	414,927
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,699,309	4,656,455	△6,626	5,646,148

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	176,604	5,407,825
当期変動額		
剰余金の配当		△97,152
当期純利益		512,079
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,205	75,205
当期変動額合計	75,205	490,133
当期末残高	251,809	5,897,958

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,699,309	4,656,455	△6,626	5,646,148
当期変動額								
剰余金の配当					△115,048	△115,048		△115,048
当期純利益					407,086	407,086		407,086
自己株式の取得							△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	292,038	292,038	△60	291,978
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,991,348	4,948,494	△6,686	5,938,127

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	251,809	5,897,958
当期変動額		
剰余金の配当		△115,048
当期純利益		407,086
自己株式の取得		△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△96
当期変動額合計	△96	291,882
当期末残高	251,713	6,189,840

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|--------|
| ① 建物 | 15～31年 |
| ② 構築物 | 10～35年 |
| ③ 機械及び装置 | 9年 |
| ④ 車両運搬具 | 4～6年 |
| ⑤ 工具、器具及び備品 | 2～8年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました116,479千円は、「受取ロイヤリティー」105,752千円、「その他」10,727千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	21,443千円	—千円
土地	330,811	—
計	352,255	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
長期借入金	68,750	—
保証債務(注)	170,581	—
計	414,331	—

(注) 関係会社の金融機関からの借入に対するものであります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	208,093千円	182,474千円
長期金銭債権	—	16,533
短期金銭債務	844	3,411

3 保証債務

関係会社の金融機関からの債務に対し保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
佛山金光汽車零部件有限公司	426,181	335,345
JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited	21,865	12,845
PT. KANEMITSU SGS INDONESIA	24,233	35,700
計	472,280	383,891

※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,785千円	1,785千円
機械及び装置	12,500	12,500
土地	97,401	97,401
計	111,686	111,686

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	201,150千円	207,973千円
仕入高	50,035	81,524
その他の取引高	4,074	783
営業取引以外の取引による取引高	236,488	248,927

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	62,876千円	66,287千円
給与手当	313,575	312,790
賞与引当金繰入額	45,895	44,088
役員賞与引当金繰入額	17,650	16,452
運賃	152,887	163,349
研究開発費	161,949	162,364

※3 投資損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の関係会社であるJBM Kanemitsu Pulleys Private Limitedの財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式276,763千円、関連会社株式86,744千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式276,763千円、関連会社株式71,343千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	50,455千円	47,783千円
未払事業税	13,792	6,155
その他	7,197	16,034
合計	71,444	69,973
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	67,988	64,943
長期未払金	14,146	14,146
有形固定資産	102,218	102,180
投資有価証券	24,336	24,602
子会社株式	164,222	164,222
投資損失引当金	—	14,534
資産除去債務	7,130	7,130
その他	487	660
小計	380,530	392,422
評価性引当額	△312,054	△326,817
差引計	68,476	65,604
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△111,893	△112,234
小計	△111,893	△112,234
純額	△43,416	△46,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△2.9
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	△0.1	2.5
税額控除	△3.2	△2.6
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	29.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,995,281	276,829	—	71,208	2,272,110	1,086,244
構築物	190,060	7,090	—	8,392	197,150	145,882
機械及び装置	5,273,328	170,824	80,869	288,720	5,363,283	4,366,363
車両運搬具	26,166	7,809	1,320	1,973	32,655	25,779
工具、器具及び備品	475,722	27,827	724	38,879	502,824	450,339
土地	2,036,522	—	—	—	2,036,522	—
建設仮勘定	151,136	134,822	105,547	—	180,410	—
有形固定資産計	10,148,216	625,203	188,462	409,175	10,584,958	6,074,610
無形固定資産						
ソフトウェア	55,526	10,741	—	5,927	66,267	48,501
電話加入権	1,462	—	—	—	1,462	—
無形固定資産計	56,988	10,741	—	5,927	67,729	48,501

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 長崎市 長崎工場 256,843千円

機械及び装置 洗浄乾燥装置 20,429千円、NC旋盤機 25,890千円

建設仮勘定 機械装置 134,822千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	—	47,654	—	47,654
賞与引当金	163,815	156,666	163,815	156,666
役員賞与引当金	17,650	16,452	17,650	16,452

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL http://kanemitsu.co.jp/irlibrary/kokoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第34期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月23日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第35期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出
（第35期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日近畿財務局長に提出
（第35期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月23日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カネミツが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。